

- 平成19年度民間基盤技術研究促進制度に基づく研究開発課題の提案公募について
- 平成19年2月28日

独立行政法人情報通信研究機構(以下、NICT。理事長:長尾 真)では、平成19年度においても基盤技術研究円滑化法に基づき、民間企業等からの情報通信分野における基盤技術の研究開発課題の提案公募を実施しますので、本制度に応募される方は、下記の要領等に基づき、ご応募ください。

本制度は、基盤技術研究円滑化法(昭和60年法律第65号)に基づき、民間のみでは取り組むことが困難なリスクの高い、研究開発課題を対象として、知的財産の形成が期待できる可能性の高いものを広く民間から募集し、その中から優れた案件に対して、研究委託(資金負担)することを目的としています。

## 記

### 1. 募集の種類

「一般型」と「地域中小企業・ベンチャー重点支援型」の2種類があります。

### 2. 応募期間(申請書受付期間)及び応募先

#### (1)「一般型」

平成19年4月9日(月)から平成19年5月14日(月)まで  
独立行政法人 情報通信研究機構 基盤技術研究促進部門

#### (2)「地域中小企業・ベンチャー重点支援型」

第1回目 平成19年4月9日(月)から平成19年5月14日(月)まで

- 国立大学法人 北海道大学 大学院情報科学研究科
- 国立大学法人 東北大学 未来科学技術共同研究センター

第2回目 平成19年8月1日(水)から平成19年8月31日(金)まで

- 国立大学法人 電気通信大学 地域・産学官連携推進機構
- 国立大学法人 京都大学 国際イノベーション機構 ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー
- 国立大学法人 徳島大学 知的財産本部 産学連携研究企画部

### 3. 応募方法

応募にあたっては、提案書作成要領に基づき提案書及び補足資料を応募の種類ごとに上記応募先へ持ち込むか、あるいは郵送してください。

### 4. 公募説明会の開催

公募に関する説明会を次のとおり開催いたします。

(1)日時 平成19年4月4日(水)14:00~15:30

(2)場所 KKRホテル東京 10階「平安の間」

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-4-1(Tel:03-3287-2921)

(説明会への出席希望者は、3月20日(火)までに、企業名、出席者数、連絡担当者の所属・役職、氏名、電話番号をFAXまたはE-mailにて担当部門へご連絡下さい。)

なお、本制度の概要、対象となる研究課題、応募手続等の詳細については、別紙1、2を参照願います。

<広報 問合せ先>

総合企画部 広報室

栗原 則幸、大野 由樹子

Tel:042-327-6923、Fax:042-327-7587

<公募に関する問合せ先>

基盤技術研究促進部門

則武 潔、小峯 隆宏、島田 弘一

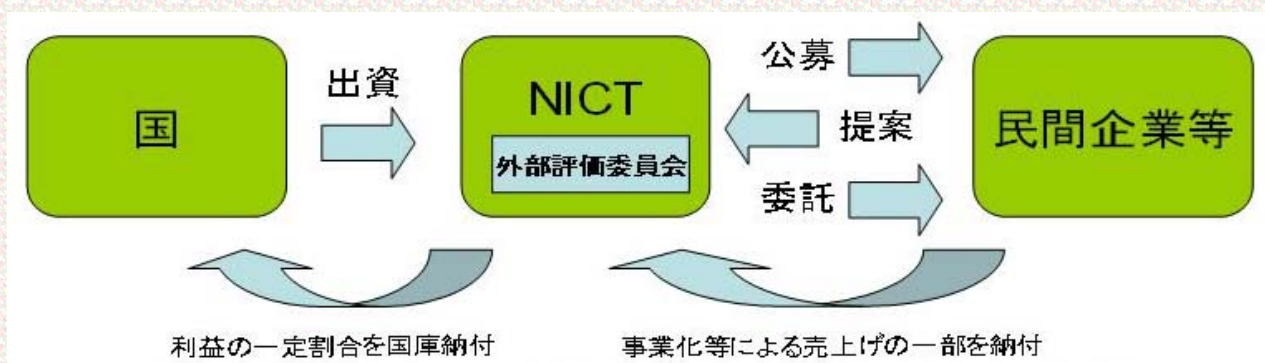
Tel:042-327-6015、Fax:042-327-5706

URL: <http://kiban.nict.go.jp>

## 民間基盤技術研究促進制度の概要

### 1 制度の概要

独立行政法人情報通信研究機構(以下「NICT」という。)が、国民経済及び国民生活の基盤の強化に相当寄与するもののうち、短期的には収益が期待できないなどリスクが非常に高く、民間のみでは実施が困難な研究開発課題を対象に、広く民間企業等から公募し外部有識者による評価に基づき選定し、提案者に委託する制度である。



### 2 制度のポイント

- 研究開発課題の委託は、委託研究契約(単年度契約)により実施
- 研究開発から生じた知的財産権は、一定の要件のもとに研究開発受託者に帰属させる方式(産業活力再生特別措置法に基づく日本版バイドール方式)を採用
- 研究開発成果による事業化(研究開発成果を利用した商品・サービスの販売だけではなく、実施許諾等による収入の確保を含む。)に関する売上は、その一部をNICTに納付するよう売上納付契約を締結

#### 参 考

民間基盤技術研究促進制度には、「一般型」と「地域中小企業・ベンチャー重点支援型」があります。両者の違いは次表のとおりです。

	一般型	地域中小企業・ベンチャー重点支援型
対象研究開発課題	純粋基礎研究を除く基盤技術研究開発 (商品開発段階の研究開発を含む。 *1)	純粋基礎研究を除く基盤技術研究開発 (商品開発段階の研究開発を含む。)
応募資格	企業等(民間の登記法人であり、政府等機関及び学校法人を除く)	地域の中小企業及びベンチャー等(資本金3億円以下又は設立後5年以内)
研究開発期間	原則5年以内	2年以内(中間評価なし)
年間研究資金	特段の定めなし	年間4千万以上2億円以下
再委託	可(委託金額の1/3未満まで)	可(委託金額の1/4未満まで)*2
その他	—	公募等の事務を大学に委託、委託した大学から研究開発施設の提供等(有償)の支援 *3

【注意】平成19年度からは次の3点を拡充しております。

- \*1 委託対象外であった「商品開発段階の研究開発」についても、委託の対象に含めることとなりました。
- \*2 再委託は不可でしたが、可能となりました。(ただし、委託額の1/4未満)
- \*3 公募回数を年度内2回に増やすこととなりました。

平成19年度民間基盤技術研究促進制度の公募に係る  
対象となる研究課題及び応募資格等について

1 対象とする研究開発課題

(1)一般型

総務省の所掌に係る情報通信分野における基盤技術の研究開発のうち、民間のみでは実施できないリスクの高い研究開発であり、質の高い知的財産権の取得、将来的な標準化への貢献等の知的財産の形成が期待できる研究開発課題を公募の対象とする。ただし、次のいずれかに該当する研究開発課題は対象としない。

1. 研究段階として、純粋基礎研究の段階の研究開発課題
2. 国等の公的機関から助成若しくは委託を既に受けている又は今後受けることが予定されている研究開発内容と実質的に同等な若しくは重複する研究開発課題
3. 提案者と別の機関が既に国費により取り組んでいるテーマと実質的に同等な又は重複する研究開発課題

(2)地域中小企業・ベンチャー重点支援型

総務省の所掌に係る情報通信分野における基盤技術の研究開発のうち、民間のみでは実施できないリスクの高い研究開発であり、質の高い知的財産権の取得、将来的な標準化への貢献等の知的財産の形成が期待できる研究開発課題を公募の対象とする。ただし、次のいずれかに該当する研究開発課題は対象としない。

1. 研究段階として、純粋基礎研究の段階の研究開発課題
2. 国等の公的機関から助成若しくは委託を既に受けている又は今後受けることが予定されている研究開発内容と実質的に同等な若しくは重複する研究開発課題
3. 提案者と別の機関が既に国費により取り組んでいるテーマと実質的に同等な又は重複する研究開発課題
4. 研究開発期間が2年を超える研究開発課題

2 応募資格

(1)一般型

研究開発課題の提案者は、次の1.から6.までの条件を満たすことができる企業等で、受託を希望するものとする。ここにおける企業等とは、民間の登記法人であり、国公立機関、特殊法人、独立行政法人等の政府等機関及び私立大学等の学校法人を除いたものとする。

1. 一般型当該研究開発課題に関する技術又は関連技術についての研究開発実績を有する人員により、当該委託業務を遂行するために必要な研究開発体制を有していること。
2. 当該委託業務を円滑に遂行するために必要な経営基盤を有し、かつ、資金等について十分な管理能力を有していること。
3. 機構が委託するうえで必要とする措置を適切に遂行できる体制を有すること。
4. 研究開発成果の公開及び標準化活動等に積極的な貢献が可能であること。
5. 収益を得るための事業化体制が整備されていること。
6. 研究開発成果を利活用した事業化の可能性が見込まれ、その事業の実施により収益が見込まれるものであること。

(2)地域中小企業・ベンチャー重点支援型

研究開発課題の提案者は、次の1.から6.までの条件を満たすことができる企業等で、受託を希望するものとする。ここにおける企業等とは、民間の登記法人であり、国公立機関、特殊法人、独立行政法人等の政府等機関及び私立大学等の学校法人を除いたものとする。

1. 一般型当該研究開発課題に関する技術又は関連技術についての研究開発実績を有する人員により、当該委託業務を遂行するために必要な研究開発体制を有していること。
2. 資金等について十分な管理能力を有していること。
3. NICTが委託するうえで必要とする措置を適切に遂行できる体制を有すること。
4. 収益を得るための事業化体制が整備されていること。
5. 研究開発成果を利活用した事業化の可能性が見込まれ、その事業の実施により収益が見込まれるものであること。
6. 企業の場合、研究開発課題の提案申請時の資本金が3億円以下のものであること又は申請時に設立後(登記後)5年以内のものであること。

### 3 応募先

#### (1)一般型

独立行政法人 情報通信研究機構 <http://kiban.nict.go.jp>  
基盤技術研究促進部門  
〒184-8795 小金井市貫井北町4丁目2番1号  
Tel: 042-327-6015

#### (2)地域中小企業・ベンチャー重点支援型

1. 国立大学法人 北海道大学  
大学院情報科学研究科  
〒060-0814 札幌市北区北14条西9丁目
2. 国立大学法人 東北大学  
未来科学技術共同研究センター  
〒980-8579 仙台市青葉区荒巻字青葉6-6-10
3. 国立大学法人 電気通信大学  
地域・産学官連携推進機構  
〒182-8585 調布市調布ヶ丘1-5-1
4. 国立大学法人 京都大学  
国際イノベーション機構 ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー  
〒606-8501 京都市左京区吉田本町
5. 国立大学法人 徳島大学  
知的財産本部 産学連携研究企画部  
〒770-8506 徳島県徳島市南常三島町2-1

(注)企業の判断により、上記の大学に応募することが可能です。